

|                                    |  |           |  |
|------------------------------------|--|-----------|--|
| 「政策の目標」                            | 政策目標５－３：関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者の利便性の向上 |           | (評価書 338 頁)  |
|                                    | 評 価 意 見  |           |  |
| 評価基準ごとの審査                          |  |           | 評価の判断理由等   |
| 1 「政策の目標」の達成度                      |  |           | (基本的状況)  |
| B 達成に向けて進展があった。                    |  |           | 経済のグローバル化、ネットワーク化が急速に進む中で、貿易の秩序維持と健全な発展を目指すに当たっては、変化する時代の要請に主体的かつ積極的に応えていくことが重要である。  |
|                                    |  |           | 平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、成長著しいアジア諸国の需要を取り込み、我が国の成長につなげていくことが求められており、貿易円滑化を通じてこれに貢献することが要請されている。  |
|                                    |  |           | 一方、緊迫の度合いを高める東アジア情勢や、世界的な物流の拡大・複雑化に伴う密輸手口の悪質化・巧妙化を背景に、不正薬物、銃器をはじめ、テロ関連物品、知的財産侵害物品等の社会の安全・安心を脅かす物品等の密輸出入に対して、より一層厳格な水際での取締りが要請されている。  |
|                                    |  |           | これらの要請に応えるために、リスク管理手法の高度化等により、貿易円滑化の推進と水際取締りの強化をより高いレベルで両立させることを目標として、税関行政の運営に取り組んでいく必要がある。  |
|                                    |  |           | (22年度の運営概況)  |
|                                    |  |           | 「新成長戦略」で示された方針に則り、貿易円滑化のより一層の推進に努めた。平成23年度関税改正においては、輸出通関における保税搬入原則の見直しを行い、それに伴うAEO制度の改善を行った。また、貿易の円滑化を推進するためには、税関手続における利用者である輸出入者・通関業者等の意見を聴取することが重要であり、これらの者を対象にヒアリングを実施した。   |
|                                    |  |           | 社会悪物品等の密輸阻止については、関係機関との連携の強化や、各種情報の活用により、厳格な水際取締りに努めた。その結果、平成22年の航空機旅客による覚せい剤の密輸入事犯の摘発件数及び押収量が過去最高となり、また、知的財産侵害物品の輸入差止件数は4年連続で2万件を超える等、顕著な実績をあげた。また、より一層厳格な水際取締りを行うため、平成23年度関税改正においては、航空機旅客の予約情報等報告事項の拡充や、アクセスコントロール等回避機器を関税法上の輸出入禁止品に追加することとした。 |
|                                    |  |           | さらに、関税等の適正な賦課・徴収を確保するため、輸入事後調査等に重点的に取り組み、平成21事務年度(平成21年7月～平成22年6月)の加算税の徴収件数及び関税・消費税の追徴税額は過去最高となった。   |
|                                    |  |           | (達成度に係る評価の理由等)   |
|                                    |  |           | 政策目標である貿易円滑化、社会悪物品の密輸阻止、関税等の適正な賦課・徴収に向けて、上記の通り様々な施策を実施している。また、社会悪物品等の水際取締りや輸入事後調査において、顕著な実績を挙げており、目標の達成に向けて相当な進展があったと考えられる。  |
|                                    |  |           | しかし、設定した業績指標のうち13個については、達成あるいは達成に向けて前年度を上回ったものの、11個については目標値に達しなかった。よって、「B 達成に向けて進展があった。」と評価した。   |
|                                    |  |           | (今後の課題)  |
|                                    |  |           | 貿易円滑化については、「新成長戦略」で示された方針に則り、引き続き推進していくこととしている。具体的には、AEO制度の利用拡大、相互承認協議の推進や、シングルウィンドウの利便性向上等に取り組む。また、貿易の円滑化を推進するため、関税・外国為替等審議会関税分科会企画部会のもとに新たに設置した検討の場にお  |
| 業績指標                               |  |           |  |
| 目標値                                |  |           |  |
| 実績値                                |  |           |  |
| 事前教示制度の運用状況<br>(事前教示に一定期間内で回答した割合) |  |           |  |
| 文書                                 | 99.9%  | 99.9%     |  |
| 処理日数                               | 15日  | 13.9日     |  |
| 口頭                                 | 99.9%  | 99.6%     |  |
| 不正薬物の水際押収量の割合                      |  |           |  |
| 覚せい剤                               | 維持(90.1%)  | N.A.      |  |
| 大麻                                 | 向上(54.4%)  | N.A.      |  |
| (注)( )は17～21年実績                    |  |           |  |
| 事前選定による検査指数                        | 200  | 176       |  |
| 大型X線検査装置による検査指数                    | 115  | 93        |  |
| 輸入通関における平均所要時間                     |  |           |  |
| 海上                                 | 3.0時間  | N.A.      |  |
| 航空                                 | 0.4時間  | N.A.      |  |
| 特例輸入申告制度の利用状況<br>(特例輸入者数)          | 77者  | 79者       |  |
| 特定輸出申告制度の利用状況<br>(特定輸出者数)          | 248者   | 239者      |  |
| 特定保税承認制度の利用状況<br>(特定保税承認者数)        | 85者  | 87者       |  |
| 認定通関業者制度の利用状況<br>(認定通関業者数)         | 29者  | 31者       |  |
| 特定保税運送制度の利用状況<br>(特定保税運送者数)        | 5者   | 3者        |  |
| 輸出入通関における利用者満足度                    |  |           |  |
| 輸出入者                               | 57.0%  | 57.4%     |  |
| 通関業者                               | 75.0%  | 73.2%     |  |
| NACCSの利用状況<br>(システム処理率)            | 98%  | 98%       |  |
| NACCSの利用状況<br>(システム稼働率)            | 99.99%   | 99.95%    |  |
| 税関ホームページのアクセス状況                    | 1,940,000  | 2,071,137 |  |
| 輸出入通関制度の認知度                        |  |           |  |
| 事前教示制度                             | 75.0%  | 69.1%     |  |
| NACCSを利用した                         | 70.0%  | 65.8%     |  |
| 他法令手続                              |  |           |  |
| 納期限延長制度                            | 80.0%  | 67.4%     |  |
| 特例輸入申告制度                           | 90.0%  | 74.7%     |  |
| 特定輸出申告制度                           | 80.0%  | 77.4%     |  |
| 執務時間外における通関                        | 90.0%  | 79.8%     |  |
| 密輸取締り活動に関する認知度                     | 80.0%  | 78.1%     |  |
| 税関相談制度の運用状況<br>(税関相談についての利用者満足度)   | 80.0%  | 78.4%     |  |
| カスタムスアンサー(インターネット版)利用件数            | 192,000件   | 178,082件  |  |

|   |  |
|---|--|
|   | <p>いて、輸出入者等の貿易関連事業者や学識経験者を含めたオープンな議論を行うこととしている。</p> <p>社会悪物品等の水際取締りについては、引き続き、貨物や旅客の事前情報をできるだけ早く入手し、取締対象を絞ってリスクの高い貨物や旅客に対して重点的な取締りを行っていくこととしている。</p> <p>関税等の適正な賦課・徴収については、引き続き事後調査等に重点的に取り組んでいくこととしている。</p> <p>加えて、今年度目標値を達成できなかった業績目標についても、目標値の達成に向けて取り組んでいく必要がある。AEO制度の利用拡大に向けた制度の改善や輸出入通関制度等の認知度の上昇に向けて、双方向性・即時性に優れた新たな媒体を活用した情報提供をする等、広報をより充実させること等を通じて、業績目標の達成を図ることとしている。</p>   |
| <p><b>2 事務運営のプロセスの適切性、有効性、効率性</b></p> <p>おおむね適切であった。</p> <p>おおむね有効であった。</p> <p>おおむね効率的であった。</p> | <p>(事務運営プロセスに係る評価の理由等)</p> <p>(適切性)</p> <p>貿易円滑化の社会的要請に応えるため、輸出通関における保税搬入原則の見直し等の必要な施策・制度改正を行っている。また、密輸手口の悪質化・巧妙化に対応するため、航空機旅客の予約情報等報告範囲の拡充やアクセスコントロール等回避機器の輸出入禁止品への追加等の必要な施策・制度改正を行っている。</p> <p>(有効性)</p> <p>貿易円滑化の推進について、AEO制度の利用拡大に向けた措置を実施するとともに、AEO制度利用によるメリット等の周知に努め、同制度の利用者数を増加させている。</p> <p>社会悪物品等の水際取締りについて、平成22年の航空機旅客による覚せい剤の密輸入事犯の摘発件数及び押収量が過去最高となり、知的財産侵害物品の輸入差止件数が4年連続で2万件を超えるなど、顕著な実績を挙げている。</p> <p>また、適正な関税等の賦課・徴収の確保について、平成21事務年度の加算税の徴収件数や関税・消費税の追徴税額は過去最高となっている。</p> <p>(効率性)</p> <p>貿易の円滑化を推進するため、税関手続における利用者である輸出入者・通関業者等を対象にヒアリングを実施し、これらの者から意見聴取をするように努めている。</p> <p>また、水際取締りについては関係機関との連携の一層の強化及び各種情報の分析・活用により、効率的な水際取締りに努めている。</p> |
| <p><b>3 結果の分析的確性</b></p> <p>おおむね的確に行われている。</p>  | <p>(結果の分析的確性に係る評価の理由等)</p> <p>税関手続や水際取締り及び情報提供について多くの業績指標を設定するとともに、アンケート調査も実施し、各指標の実績について分析した上で、未達成の目標については、可能な限り原因・改善策について明記している。</p>   |
| <p><b>4 当該政策や、政策評価システムの運用の改善への提言</b></p> <p>政策について有益な提言がなされている。</p> <p>政策評価について提言がなされている。</p>   | <p>(今後の提言等)</p> <p>(政策の改善)</p> <p>我が国の成長力の強化に資するため、AEO制度をはじめとする各種税関手続のより一層の改善を通じて、貿易円滑化を図ることとしている。</p> <p>各種検査機器や事前情報を有効に活用し、リスクに応じた効率的な取締りに努めるとともに、貿易円滑化と水際取締りの高いレベルでの両立を図ることとしている。</p> <p>輸入事後調査等をより一層活用し、適正な関税等の賦課・徴収に努めることとしている。</p> <p>(政策評価の改善)</p> <p>「平成23年度政策評価実施計画」において、業績指標として新たに「審査・検査における非違発見件数」等を設定している。</p>   |
| <p><b>講 評</b><br/>(平成23年6月「財務省の政策評価の在り方に関する懇談会」)</p>  | <p>○ 輸出入通関制度の認知が全体的に目標を下回っているので原因究明が必要である。(※)</p>  |